

令和5年度 小規模テレワークコーナー設置促進助成金 （支給申請受付チェックリスト 電子申請用）

※申請書類の提出前に、このチェックリストをご利用ください。※この**チェックリストの提出は不要**です。

要件	募集要項6～8頁にて、助成対象事業者要件を満たしているか、再度ご確認ください。 要件に当てはまらない場合、申請を受付けることはできませんので、ご注意ください。
提出書類	以下の内容をご確認ください。該当しない項目がある場合は、助成金担当までお問い合わせください。
提出方法	申請書類の提出方法は郵送または電子申請（J グランツ）いずれかとなります。 このチェックリストは 電子申請用 です。 電子申請には、G ビズ ID の取得が必要です。デジタル庁の G ビズ ID 運用センターによる審査があり、取得に時間がかかるため、余裕を持ってご準備ください。 ※申請到達確認に関するお問い合わせには、一切応じられません。
注意	必ず申請書類の控え及び電子ファイルのバックアップをとり、保管してください。 ※書類の返却や送付依頼には一切応じられません。

支給申請書および誓約書				
NO	書類名称	<input type="checkbox"/>	確認項目	
①	事業計画書兼 支給申請書 （様式第1号）	<input type="checkbox"/>	支給申請書の様式（第1号）は、本助成金のものであるか。 <u>助成金名「小規模テレワークコーナー設置促進助成金」</u>	
		<input type="checkbox"/>	申請書類提出日（発送日）が記載されているか。	
		<input type="checkbox"/>	申請する事業者（法人等）の所在地、事業者（法人等）名、代表者役職及び氏名が法人登記簿謄本どおり正しく記載されているか。	
		<input type="checkbox"/>	法人登記簿謄本どおり署名は代表者自筆でされているか。	
		<input type="checkbox"/>	個人事業主の場合のみ 「企業等の所在地」の上段に、住民票記載事項証明書どおり正しく個人の住所を記載されているか。	
		<input type="checkbox"/>	2 企業等の概要 業種 主な事業を総務省日本標準産業分類大分類（アルファベット含む）をもとにプルダウンで選択しているか。	
		<input type="checkbox"/>	常時雇用する労働者数には、募集要項6頁に記載の「◇常時雇用する労働者とは・・・」(1)～(3)の定義に基づき、提出日時点の常時雇用する労働者の人数が記載されているか。	
		<input type="checkbox"/>	申請書類提出日時点の企業全体の常時雇用する労働者数（経営者・内定者は除く）は999名以下であるか。	
		<input type="checkbox"/>	3 テレワークコーナーの事業概要 運営形態のいずれかを選択しているか。	
		① 共用型のテレワークコーナーについて		
		<input type="checkbox"/>	特定行政庁への事前相談日が「済」もしくは「相談の必要なし」に☑されているか。	
		<input type="checkbox"/>	営業時間は週20時間以上であるか。	
		<input type="checkbox"/>	営業時間は、深夜営業（午前0時以降の営業）に該当していないか。 ※深夜営業・酒類提供がある場合は、「深夜における酒類提供飲食店営業開始届」の写しを提出しているか。	

事業計画書兼 支給申請書 (様式第1号)	<input type="checkbox"/>	座席数は「共用型」が2席以上であるか。 または②の「共用型以外」のテレワークコーナーを合わせた座席数で「共用型」が1席以上であるか。	
	<input type="checkbox"/>	建物所有形態が賃貸物件の場合、賃貸契約期間が申請書類提出日を含む未来日付となっているか。	
	<input type="checkbox"/>	「対象とする利用者」は「一般の利用者」が選択されているか。	
	②共用型以外のテレワークコーナーについて		
	<input type="checkbox"/>	①のテレワークコーナーと別の場所に設置する場合、太枠内に記載があるか。	
	<input type="checkbox"/>	特定行政庁への事前相談日が「済」もしくは「相談の必要なし」に☑されているか。	
	<input type="checkbox"/>	営業時間は週20時間以上であるか。	
	<input type="checkbox"/>	営業時間は、深夜営業（午前0時以降の営業）に該当していないか。 ※深夜営業・酒類提供がある場合は、「深夜における酒類提供飲食店営業開始届」の写しを提出しているか。	
	<input type="checkbox"/>	座席数は①のテレワークコーナーを合わせて「共用型」が1席以上であるか。	
	<input type="checkbox"/>	想定する利用者層が「自社従業員」のみに☑の場合、テレワークコーナー座席数は、当該テレワークコーナー設置事業所以外の都内事業所の従業員数を超えるものでないか。	
	<input type="checkbox"/>	建物所有形態が賃貸物件の場合、賃貸期間が申請書類提出日を含む未来日付となっているか。	
	<input type="checkbox"/>	対象とする利用者とテレワークコーナーの周知方法は整合性が取れているか。 ※周知方法では「自社向け」に☑があり、想定する利用者層では「自社従業員」に☑がないなど、不突合の項目がないか。	
	<input type="checkbox"/>	4 経費内訳書兼助成金額計算書 助成対象経費欄は、税抜き金額で記載しているか。	
	<input type="checkbox"/>	科目は申請項目内容と相違ないか。	
	事業所一覧 (様式第1号別紙1)	<input type="checkbox"/>	消耗品費は税込単価1,000円以上10万円未満のものから選定しているか。
		<input type="checkbox"/>	備品費は税込単価10万円以上50万円未満のものから選定しているか。
<input type="checkbox"/>		数量はテレワーク座席数を超えない申請内容になっているか。	
<input type="checkbox"/>		記載内容は、別紙2レイアウト図面に記載の内容と整合性（製品名や数など）が取れているか。	
<input type="checkbox"/>		記載内容は助成率1/2、助成金支給申請額は税抜き50万円以下、千円未満切り捨てになっているか。	
<input type="checkbox"/>		提出日は、様式第1号「事業計画書兼支給申請書」の提出日(申請日)と一致しているか。	
<input type="checkbox"/>		提出日時点の都内事業所及び都外事業所の状況が漏れなく記載されているか。 ※労働者がいない事業所や店舗でも、事業所や店舗が存在する場合には記載。	
<input type="checkbox"/>		常時雇用する労働者数合計欄は999名以下であるか。	
<input type="checkbox"/>		様式第1号「支給申請書」2.企業等の概要欄の「常時雇用する労働者」と常時雇用する労働者数合計が一致しているか。	
<input type="checkbox"/>		登記上の本社はもれなく記載しているか。 ※常時雇用する労働者が0名でも記載したか。	
<input type="checkbox"/>	本社機能がある事業所が登記上の本社と異なる場合、当該事業所下欄に「（現に本社機能をもつ）」と記載しているか。		
<input type="checkbox"/>	テレワークコーナー設置場所には、①および②の該当場所が選択されているか。		
<input type="checkbox"/>	テレワークコーナー設置場所に記載の数だけ、テレワークコーナー概要が提出されているか。		
<input type="checkbox"/>	テレワークコーナー設置場所(①のみ、①②)が店舗の場合、営業許可証の写しを提出したか。 ※許可有効期限が、申請日時点で有効であることを確認すること。		

	事業所一覧 (様式第1号別紙1)	<input type="checkbox"/> 事業所として記載の店舗は風営法等に違反するものではないか。 <input type="checkbox"/> 「履歴事項全部証明書」の事業目的に「バー」「ナイトクラブ」「ダイニングバー」等が記載されている場合、「風営法」第2条第2項第2号営業、同第3号営業が該当しないと「申立書」を提出したか。
		<input type="checkbox"/> 記載されている事業所の営業時間について、深夜営業（午前0時以降の営業）に該当していないか。 ※深夜営業・酒類提供がある場合は、「深夜における酒類提供飲食店営業開始届」の写しを提出しているか。
	レイアウト図面 (様式第1号別紙2)	<input type="checkbox"/> 本助成金により設置する製品・機器がすべて図面上に記載されているか。
		<input type="checkbox"/> テレワークコーナー設置箇所ごとにレイアウト図面が作成されているか。
		<input type="checkbox"/> 共用型は2席以上（共用型以外も設置の場合は共用型1席以上、共用型以外1席以上）確保されているか。
②	誓約書 (様式第2号) ※審査担当による代筆不可。不備ありの場合は再提出	<input type="checkbox"/> 誓約書の様式（第2号）は本助成金のものであるか。 <u>助成金名「小規模テレワークコーナー設置促進助成金」</u>
		<input type="checkbox"/> 誓約項目（17項目）すべてにチェック（☑）等が記載されているか。
		<input type="checkbox"/> 誓約日は記載しているか。 ※申請書と同一日が原則
		<input type="checkbox"/> 申請する事業者（法人等）の所在地、事業者（法人等）名、代表者役職・氏名が、法人登記簿謄本および支給申請書（様式第1号）と一致した内容で記載しているか。
		<input type="checkbox"/> 署名は代表者自筆でされているか。
		<input type="checkbox"/> 個人事業主の場合のみ 「企業等の所在地」の上位に、住民票記載事項証明書どおりに個人の住所地を正しく記載しているか。
助成対象事業者確認書類		
③	就業規則（本則） ※届出義務がある常時雇用する労働者が10人以上の事業所を有する企業等のみ提出要	<input type="checkbox"/> 本則を提出しているか。
		<input type="checkbox"/> 申請する事業者（法人等）名であるか。 → <input type="checkbox"/> 申請する事業者（法人等）名と同一名ではない場合。 （理由： ） ⇒ <input type="checkbox"/> 法人登記簿謄本の変更履歴や会社概要の沿革等により変更内容を確認できるか。
		<input type="checkbox"/> 申請日時時点で労働基準監督署への届出印（受付印）があるか。
④	会社案内または会社概要（HPの写しなど）	<input type="checkbox"/> 事業者（法人等）名、所在地（別紙1「事業所一覧」に記載の事業所等を含む）、代表者役職・氏名が確認できるか。
⑤	商業・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	<input type="checkbox"/> 申請書類提出日時時点で、発行日から3か月以内のものであるか。
		<input type="checkbox"/> 個人事業主の場合のみ 「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しおよび住民票記載事項証明書があるか。 → <input type="checkbox"/> 「個人事業の開業・廃業等届出書」が提出できない場合 ⇒ <input type="checkbox"/> 事業開始届、公的資格の登録証または営業許可証（いずれも写し）があるか。
⑥	水道光熱費の領収書、賃貸借契約書等 ※該当する場合のみ ※賃貸借の場合、申請日時点において契約期間内であること、または自動契約更新条項があること	<input type="checkbox"/> 法人登記簿上の本店所在地と本社機能を持つ事業所地が異なっている場合 ⇒ <input type="checkbox"/> 当該事業所地で事業を営んでいることを確認できる本社機能を持つ事業所地のものを提出しているか。 <input type="checkbox"/> 法人登記簿上の本店所在地が都外の場合 ⇒ <input type="checkbox"/> 都内で事業を営んでいることを確認するための都内事業所の書類（1事業可）を提出しているか。

⑦	法人住民税・法人事業税の納税証明書	<input type="checkbox"/>	申請する事業者（法人等）名、所在地、代表者役職及び氏名が支給申請書（様式第 1 号）および法人登記簿謄本と一致しているか。
		<input type="checkbox"/>	都税事務所から発行されているか。※国税ではないこと。
		<input type="checkbox"/>	二税目（法人住民税・法人事業税）であるか。
		<input type="checkbox"/>	申請日時時点で納期が到達している直近の決算期の証明書であるか（事業年度終了日を確認）。 ※中間決算報告時のものは受領不可。
		<input type="checkbox"/>	直近 1 年の期間があるか。
		<input type="checkbox"/>	未納額がないか。 <input type="checkbox"/> 納期が未達のため、未払いである → <input type="checkbox"/> 前年度分の納税証明書を提出しているか（前年 1 年分の期間があること）。 <input type="checkbox"/> 納税直後のため、納税証明書の発行が不可である → <input type="checkbox"/> 前回納税分までの納税証明書が提出しているか（前年 1 年分の期間があること） <input type="checkbox"/> 「確定」かつ「領収日付印」のある納付書（直近の事業年度分）があるか
		事業税が非課税の場合	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 提出される書類について、申請する事業者（法人等）名、所在地、代表者役職・氏名が支給申請書および法人登記簿謄本と一致しているか。 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人等である。 → <input type="checkbox"/> 定款および決算報告書があるか。 → <input type="checkbox"/> その他収益事業を営んでいないことを確認できる資料があるか。 （決算報告書に収益事業会計の区分が記載されていないか） <input type="checkbox"/> 学校法人である。 → <input type="checkbox"/> 寄附行為及び決算報告書があるか。 → <input type="checkbox"/> 法人税の課税・非課税判定票があるか。 <input type="checkbox"/> 直近の確定申告書があるか。 <input type="checkbox"/> 公益法人等および特定非営利活動法人（NPO 法人）である。 → <input type="checkbox"/> 定款および決算報告書があるか。 → <input type="checkbox"/> 定款に収益事業が記載されていないか。 → <input type="checkbox"/> 決算報告書に収益事業会計の区分が記載されていないか。 → <input type="checkbox"/> （免除申請している場合）都民税（均等割）免除決定通知書もしくは免除申請書の控え（都税事務所の受付印があること）があるか。 <input type="checkbox"/> 収益事業を行っている。（一部の社会福祉法人／更生保護法人／学校法人等） → <input type="checkbox"/> 法人住民税課税・非課税の判定票（収益事業に係る所得金額計算書）があるか。 → <input type="checkbox"/> 確定申告書があるか。 → <input type="checkbox"/> 収益事業による所得の 90%が本来の目的に充てられているか。
		初めての納期限前の場合 法人設立届の写し	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 都税事務所へ届け出た「法人設立届」の写しがあるか。 <input type="checkbox"/> 申請する事業者（法人等）名、所在地、代表者役職・氏名が支給申請書（様式第 1 号）および法人登記簿謄本と一致しているか。
個人事業主の場合のみ			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 居住地が都内の場合 → <input type="checkbox"/> 個人住民税および個人事業税の納税証明書があるか。 <input type="checkbox"/> 居住地が都外の場合 → <input type="checkbox"/> 事業所地分の個人住民税があるか。※居住地分（都外）は不要。		

	<p>法人住民税・法人事業税の納税証明書</p>	<p>個人事業主の場合のみ</p> <p><input type="checkbox"/> 「個人事業の開業・廃業等届出書」があるか。 <input type="checkbox"/> 氏名（住民票記載事項証明書と一致）、所在地、屋号の記載があるか。 <input type="checkbox"/> 税務署の受付印、届出日の記載があるか。 <input type="checkbox"/> 事業所移転がある場合⇒都税事務所に提出した「事業開始（異動）届」の写しがあるか。</p> <p>個人事業主の場合のみ 住民票記載事項証明書（原本）</p> <p><input type="checkbox"/> 氏名、生年月日が「個人事業の開業・廃業等届出書」と一致しているか。</p> <p>個人事業主が非課税により納税証明書が発行されない場合のみ</p> <p><input type="checkbox"/> 都税事務所へ提出した「事業開始届」があるか。 <input type="checkbox"/> 直近の確定申告書 第一表及び第二表があるか。 <input type="checkbox"/> 所得税青色申告決算書であるか。 <非課税の判定> <input type="checkbox"/> 法定業種（第1種～第3種事業）ではない。 または↓ <input type="checkbox"/> 個人事業所得が290万円以下（1年間営業している場合）である。 ※個人事業は事業主控除として一律で290万円控除されるため、個人事業税は納付せず。 または↓ <input type="checkbox"/> 通年において赤字（事業税が発生せず）である。 ⇒<input type="checkbox"/> 確定申告書 第一表及び第二表の写し、所得税青色申告決算書の写し ※直近の会計年度のものであること。 ※赤字決算により過去にも納税実績がない場合には0円の証明書は都税事務所では発行せず。</p>
	<p>納税証明書の措置について（新型コロナウイルス感染症対策に関するもの）</p>	<p>徴収猶予の場合</p> <p><input type="checkbox"/> 「猶予決定通知書」があるか。 <input type="checkbox"/> 「猶予決定通知書」コロナによるとの記載があるか。 →「猶予決定通知書」にコロナによるとの記載がない場合。 ⇒ <input type="checkbox"/> 「猶予決定通知書」および収受印押印済の「猶予申請書」のいずれもあるか。</p> <p>申告延長の場合</p> <p><input type="checkbox"/> 納付の事実が確認できるものがあるか。（納付書等） ※領収書日付印欄への領収印があること。 <input type="checkbox"/> 本来の決算期からの納付遅延理由が新型コロナウイルス感染症であるか。 → <input type="checkbox"/> 「延長申請書」ならびに申告書に「新型コロナウイルス感染症による」などの記載があるか。</p>
<p>⑧</p>	<p>「テレワーク東京ルール」実践企業宣言書 ※実績報告時の提出でも可</p>	<p><input type="checkbox"/> (1)未提出の場合 実績報告時の提出が助成対象事業者要件に必須であることを理解している。</p> <p><input type="checkbox"/> (2)提出した場合 <input type="checkbox"/> 申請企業の名称、所在地、代表者の役職、氏名が法人登記簿等の記載と一致しているか。 <input type="checkbox"/> 「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度に登録していることが確認できるか。 <input type="checkbox"/> 「テレワーク推進リーダー」設置済表示はあるか。</p>
<p>助成対象事業内容確認書類</p>		
<p>⑨</p>	<p>見積書（採用）</p>	<p><input type="checkbox"/> EC（通販）サイト等の価格案内ページ（ショッピングカート等含む）ではないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 申請日時点で有効期限を過ぎていないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 宛名に申請企業の名称が記載されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 発行元の見積もり業者の名称等が記載されているか。</p>

	見積書（採用）	<input type="checkbox"/> 右上等の余白に「採用」を記入しているか。 <input type="checkbox"/> 支給申請書の記載内容と一致しているか。 <input type="checkbox"/> 製品はすべて既製品か。 <input type="checkbox"/> 製品はすべて中古品ではないか。 <input type="checkbox"/> 消耗品費は単価が税込み 1 千円以上かつ 10 万円未満のものであるか。 <input type="checkbox"/> 備品費は単価が税込み 10 万円以上 50 万円未満のものであるか。 <input type="checkbox"/> 工事請負費は作業内容・積算根拠がわかる明細等具体的な内容が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 対象外経費がある場合、助成対象経費と明確に区分されているか。 <input type="checkbox"/> 日本語かつ日本国通貨で支払うものであるか。
⑩	相見積書 ※該当する場合のみ	<input type="checkbox"/> 採用見積書と比較できる同一の内容（製品、仕様、数量等）が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 税込みの合計金額が採用見積書よりも高額であるか。 <input type="checkbox"/> 右上等の余白に「相見積」を記入しているか。
⑪	導入製品・機器等の資料	<input type="checkbox"/> (1)製品の購入を伴う場合 製品情報（機能、仕様、価格等）が具体的に確認できるものであるか。 （例）製品カタログ、スペック表、メーカーのウェブサイトにある詳細ページ等 <input type="checkbox"/> (2)電気設備、通信設備工事、什器設置、通信機器設置設定工事等を業務契約する場合 具体的な契約内容（作業手順・工程等）及び経費の積算根拠が確認できるか。 （例）仕様書、見積もり明細書、作業手順書等
重複申請		<input type="checkbox"/> 申請は重複していないことを確認した。 <input type="checkbox"/> 重複あり（年度：令和 年度） → <input type="checkbox"/> 申請は令和 3 年度、令和 4 年度と異なる都内や地域の商業施設などへの「新規設置」である。

注意事項(必ずご確認ください)

1. 本助成金のテレワークコーナーは、一般の利用者がテレワークをするための「①共用型」を2席以上（「②共用型以外」を合わせて設置する場合は各1席以上）確保する必要があります。
2. テレワークコーナーを設置する施設は都内の区市町村部にあるものに限りです。
3. 助成金の申請には、上記を含めてすべての要件を満たす必要があります。支給申請前に必ず募集要項を確認し、要件をすべて満たしているか確認してください。
4. 申請書と関係書類一式がすべて揃い、内容に不備がないことを確認後に審査を行います。必要書類はすべて揃えてご提出ください。
5. 必要に応じて、職員による現地調査を実施します。
6. 必要に応じて、募集要項に記載のない書類の提出および説明を求める場合があります。
7. 審査の結果、支給決定されないことや、支給申請額から減額して支給決定することがあります。

上記 7 項目について、すべて確認しました。